

教員免許状取得を目指す大学生における不登校のしろうと理論

上田 純平¹・瀧井 美緒²

Lay Theory of School Non-attendance for University Students Aiming to Obtain a Teacher's License

UEDA Junpei¹, TAKII Mio²

本研究の目的は、教員免許状取得を目指す大学生における不登校のしろうと理論の構造を明らかにすることであった。文章完成法を用いた調査を行い、不登校の支援者としての教師にどのような関わりが必要とされるのかについて考察を行った。教職に関する概論講義を履修する大学生に Web アンケートを実施し、106名（男性65名、女性41名、平均年齢18.58歳）から回答を得た。テキストマイニングによる分析の結果、不登校について一定の理解や受け入れる素地があるものの、具体的な支援策については抽出されなかった。このことから教職課程においての、不登校の児童生徒への支援についてケーススタディなどを用いた実践的な学びの重要性が示唆された。

キーワード：不登校、教職課程、しろうと理論、テキストマイニング

This study sought to clarify the structure of the “Lay theory of school non-attendance” among university students seeking a teaching license. A web-based questionnaire based on the sentence completion method was sent to university students taking an introductory lecture on teaching to determine the involvement needed by teachers to support school non-attendance, and responses were received from 106 students (65 males and 41 females; average age 18.58 years). While the text mining analysis found that there was a certain level of understanding and acceptance of school non-attendance, no specific support measures were found, which suggested that practical learning through case studies about support for non-attending students was necessary in teaching courses.

Key words: school non-attendance, teaching courses, lay theory, text mining

I. はじめに

不登校とは「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあること（ただし、病気や経済的な理由によるものを除く）」である（文部科学省、2020）。不登校の名称は、日本社会で問題となり始めた昭和30年代半ばは「学校恐怖症」と呼ばれており、その後教育問題化し「登校拒否」と名称を変え、平成に入り多様化が進み広く学校に行けないあるいは行かない状態を指すものとして「不登校」とい

う名称が使われるようになった（文部科学省、2010）。現在では不登校は、特別な状況下で起こるのではなく「どの子にも起こり得る」ととらえることが必要であることが示されている（文部科学省、2010）。

令和元年度の小・中学校における1,000人当たりの不登校の児童生徒数は、全国平均で18.8人となっており、平成10年度以降最多となっている（文部科学省、2020）。不登校は見逃すことができない社会問題であり、教師は児童生徒へさまざまな支援を行う必要があると考えられる。

¹新潟医療福祉大学健康科学部 ²岩手県立大学社会福祉学部

教師が児童生徒へ行う対応の理論や考え方などを示したものである。生徒指導提要（文部科学省，2010）がある。生徒指導提要とは、生徒指導の理論・考え方や実際の指導方法を時代の変化に即して網羅的にまとめたものである。生徒指導提要においては、不登校への対応について児童生徒がどのような状態にあり、どのような援助を必要としているのか、その都度見極めを行った上で、適切な働きかけやかかわりを持つことが必要であると示されている。

また、不登校には予防的な対応も重要である。文部科学省（2014）は不登校の予防として、未然防止と初期対応が重要であることを示している。特に初期対応においては、学校を休みそうな児童生徒や学校を休み始めた児童生徒に個別対応を行う、いわゆる早期発見・早期対応が求められている（文部科学省，2014）。

さらに、教師にはスクールカウンセラーなどの専門職と同様に心理学的な援助サービスの提供も求められている。石隈（1999）は学校で児童生徒に提供される心理学的な援助サービスとして一次的援助サービスから二次的援助サービスまでの「3段階の心理教育的援助サービス」を提唱している。一次的援助サービスとは、すべての生徒を対象として発達上の課題や教育上の課題を遂行する上でつ援助ニーズに対応する援助サービスである。二次的援助サービスとは、登校をしづる生徒、学習意欲が下がってきた生徒、友人ができてくれない生徒など、特別な配慮を必要とする援助ニーズの高い生徒に対する援助サービスである。三次的援助サービスとは、不登校・非行・いじめなど重大な援助ニーズをもつ「特定の生徒」に対する援助サービスである。学校における心理学的援助サービスの担い手の中心は教師であり、教師・スクールカウンセラー・保護者らがチームとなって援助を行うことが提唱されて

いる（石隈，2004）。そのため、教師が心理教育的援助サービスを提供できることは重要であると考えられる。

これらのことから、不登校の児童生徒に対しての教師の支援が重要であることは明白である。実際に、中学校の教師が不登校の児童生徒にどのような支援が行われているのかについての実態調査を行った高信・下田・石津（2013）では、中学校の教師はどの学年においても不登校状態の生徒に接し、家庭訪問や電話連絡、スクールカウンセラーとの連携など多様な働きかけを行っていたことを明らかとしている。山本（2007）は、小中高等学校の教師への質問紙調査を通して教師が行う不登校状態の児童生徒への有効な支援方法について検討を行っている。その結果、不登校の児童生徒の不登校状態の特徴として「自己主張」「行動・生活」「強迫傾向」「身体症状」の4観点を見出しており、それぞれの状態に対して有効な支援方法を示している（表1）。このことから、児童生徒の不登校状態にはある程度共通した特徴があり、教師はそれぞれの特徴に応じた支援方法を身につけておく必要があると考えられる。

一方で、児童生徒への対応方法に悩みを持っている教師もいることが報告されている。例えば、伊藤（2003）は、保健室登校に関する養護教諭の悩みについて検討しており、生徒にどう対応したらいいかわからないなど、生徒への対応上の不安に関する悩みも存在していることを明らかにしている。また、都丸・庄司（2005）は、中学校教師の抱える悩みについての調査を通して、20代の若い教師が生徒との距離の取り方に悩みを抱えていることを明らかにしている。さらに、松永・中村・三浦・原田（2017）は、新任教師において課せられた業務を十分に遂行できないことや、初めて出会う仕事に対して的確な判断が下せないといった経験不足に関する出来事が新任教師のリアリティ・ショック要

表1. 不登校の状態を捉える観点の特徴と有効な支援方法

観点	特徴・有効な支援方法
自己主張	自分の考えや感情、要望を相手に伝える能力や性向に関するもの できない場合は、学習指導・生活指導を行うとともに、家族を支える
行動・生活	行動や生活に乱れが生じているか否かに関するもの 乱れが見られる場合は、関係を保つことに注意しながら、生活指導を行い登校を促す
強迫傾向	融通が利かない様子や物事に対するかたくなな姿勢に関するもの 強い場合は、校内の援助体制を整え別室登校させるとともに、家族を支え校外の専門機関と連携を図る
身体症状	不登校の児童生徒特有の身体症状の有無に関するもの 重い場合は、児童生徒の気持ちを支えるとともに、保健室登校させるなど校内の援助体制を整える

山本（2007）を基に作成

因の一部であることを明らかにしている。特に、生徒・保護者との関係として、就職前に抱いていたイメージとはネガティブに異なることや、想像以上に関係を築くことが難しく生徒や保護者と距離を感じる、生徒や保護者から不満を受けるといった出来事などが指摘されている。

よって、特に若年層の教師や新任の教師は日常生活における児童生徒へのかかわりに悩みを抱えている可能性が考えられる。そのため、問題行動の一つで非社会的行動に分類される不登校の児童生徒へのかかわりにおいても、教師のかかわりが重要とされるにも関わらず、悩みや対応困難感を抱えていることが推察される。

石隈（1999）が指摘するように、教師には心理教育的援助サービスの提供も求められる。このことから、教員免許状を取得する時点において、不登校の生徒への対応についての知識や具体的対応などを身につけておく必要があると考えられる。また、教員免許状の取得を目指す学生が教職課程で共通的に修得すべき資質能力を示している教職コアカリキュラム（文部科学省，2017）の「教育相談の理論および方法」においては、児童生徒を支援するために必要な知識を身につけることが目標とされている。その中では、不登校などの課題に対する内容も明記されている。小池（2007）は、大学生のもつ不登校に対するイメージが不登校の児童生徒に関わる際の態度に影響を与える可能性を示唆している。そのため、教職課程において不登校に関する知識や具体的対応を修得する以前の不登校に対するイメージが、その後の教職課程での不登校に関する学びに影響を及ぼす可能性が考えられる。よって、まず教員免許状の取得を目指す大学生が不登校に対してどのようなイメージを持っているのかを検討することが必要であると考えられる。

教育の専門家ではない初学者の大学生のような、一般の人々が持つ素朴な概念はしろうと理論と呼ばれている。しろうと理論とは、一般の人々が心理的な問題に対し、原因、処置、治療といった対処行動についてどうするのが最善であるかという考えや理論であり（Furnham, 1988）、当該対象に対するステレオタイプ・偏見を反映している可能性が指摘されている（勝谷・岡本・坂本・朝川・山本，2011）。

本邦におけるしろうと理論に関する研究では、「あがり」のしろうと理論（有光，2001）をはじめ、うつの

しろうと理論（勝谷他，2011）、ひきこもりのしろうと理論（勝又・高橋，2015）、トラウマのしろうと理論（瀧井・上田，2020）など幅広いテーマでしろうと理論に関する研究がなされている。これらの研究は、各対象に対する一般的な理解の実態を明らかにし、それに基づいた正しい知識の啓発に寄与している。

不登校においても、前述の通り名称や定義が変遷していることから、一般の人々の理解が一貫していない可能性や、スティグマが存在している可能性が考えられる。そのため、特に不登校の児童生徒への対応が求められる教師を目指す大学生において、不登校のしろうと理論を明らかにする必要があると考えられる。しかし、不登校に対するイメージの検討を行なった研究（小池，2007）や、教員養成課程の学生の不登校観について検討を行なった研究は存在するもの（池田，2000）、不登校についてしろうと理論を通して知識やイメージについて調査を行った研究は見当たらない。

以上を踏まえ本研究では、教員免許状取得を目指す学習を始めた学生に対して文章完成法を中心としたアンケート調査を行い、テキストマイニングによる分析を行い、不登校のしろうと理論の構造を明らかにすることを目的とした。

これらが明らかとなることにより、大学生の持つ不登校への理解の実情が得られ、不登校の支援者としての学校教員にどのような資質が必要とされるのかについての示唆が得られると考えられる。

II. 方法

1. 研究対象者

地方私立大学の1年生向けの教職に関する概論講義を履修する学生に無記名式の Web アンケートを実施した。有効回答数は106名（男性65名、女性41名、平均年齢18.58±0.76歳）、回収率は46%であった。

2. 研究期間

2020年7月に調査を実施した。

3. 手続き

履修学生全員が登録されている LMS（Learning Management System）に調査協力願いのトピックを掲示し、研究参加への同意が得られた者に関して無記名式の Web アンケートへの回答を求めた。

Web アンケートフォームでは、重複回答を避けるた

め回答を1回のみ制限するよう設定した。その際、回答者は自身のメールアドレスアカウントにログインすることを求められるが、メールアドレスの収集は行なっていないため回答の匿名性は保たれている。

4. 調査材料

(1) フェイスシート項目

年齢と性別について回答を求めた。

(2) 文章完成法による自由記述

①不登校に関する認識について：「不登校は、」に続く文章について、できるだけ多く自由記述で回答するよう求めた。

②不登校の児童生徒に対する教師のかかわりについて：不登校の児童生徒に対して教師は、」に続く文章について、できるだけ多く自由記述で回答するよう求めた。

5. 分析方法

文章完成法による記述の分析は計量テキスト分析ソフトウェアである KHcoder3 (樋口, 2020) を用いた。なお、3行要約については、UserLocal 社が提供する AI 技術を用いたオンラインテキストマイニングツールである AI テキストマイニング (<https://textmining.userlocal.jp/>) を用いた。

6. 倫理的配慮

本研究は、新潟医療福祉大学倫理委員会による承認を得て実施した (18401-200318)。調査にあたって、無記名式の Web アンケートフォームの1ページ目に、①調査への協力は強制ではなく自由意志に基づくものであること、②回答内容はすべて機械的・統計的に処理され、個人の情報や回答内容が特定されることはなく、研究目的 (学術論文・学会発表等) 以外で使用されることはないこと、③回答の有無や回答内容によって学業成績や学生生活に不利益が生じることはないこと、④調査への協力は回答中・回答後であっても撤回可能であること、の4点が示された。①～④に同意できる場合のみ、回答に進むことができるよう設定した。

なお、本研究に際し開示すべき COI 関係にあたる企業等はない。

Ⅲ. 結果

1. 不登校に関する認識についての検討

「不登校は、」に続く文章完成法による不登校に関する認識についての回答総数は、214 回答であった。まず、分かち書き処理 (前処理) を行ったところ、1,238 語が得られた。次に、形態素解析を基に出現頻度の高い語を抽出した。なお、出現頻度については5以上とし、36語を抽出した (表2)。

表2. 出現頻度5以上の語 (36語)

語	出現頻度	語	出現頻度	語	出現頻度
思う	46	環境	10	精神	7
学校	44	原因	9	解決	6
生徒	31	支援	9	関係	6
登校	23	自分	9	聞く	6
行く	22	相談	9	勉強	6
問題	18	本人	9	楽しい	5
起こる	16	理由	9	寄り添う	5
人	16	クラス	8	考える	5
大切	14	可能	8	多い	5
悪い	12	児童	8	悩み	5
心	11	行ける	7	無理	5
必要	11	子	7	来る	5

(1) 階層的クラスタ分析

全体の傾向を分析するため、階層的クラスタ分析を行った。クラスタ化の方法は Ward 法を用い、距離の推定には Jaccard 係数を用いた。その結果、6 クラスタが得られた (表3)。

表3. 階層的クラスタ分析の結果

クラスタ名	語
1 支援	聞く、本人、児童、無理、支援、必要、大切、生徒、思う
2 環境	環境、問題、精神、解決
3 関係	寄り添う、心、関係、考える
4 悩み	相談、悩み、人、自分、悪い、可能、起こる、勉強、楽しい
5 登校	行ける、学校、行く
6 原因	子、クラス、登校、理由、来る、原因、多い

クラスタ1は「聞く」、「本人」、「支援」など生徒への支援に関すると思われるクラスタであったため「支援」と命名した。クラスタ2は「環境」、「問題」、「解決」等の生徒の問題の解決などに学校環境に関するクラスタであったため「環境」と命名した。クラスタ3は「寄り添う」、「心」、「関係」等の生徒との関係に関するクラスタであったため「関係」と命名した。クラスタ4は「相談」、「悩み」、「自分」、「悪い」、「勉強」等の具体的な悩みに関するクラスタであったため「悩み」と命名した。クラスタ5は「行ける」、「学校」等の登校に関するクラスタであったため「登校」と命名した。クラスタ6は「クラス」、「理由」、「原因」等の

不登校の原因に関するクラスターであったため「原因」と命名した。上記6クラスターで構成されていた。

(2) 共起ネットワーク分析

出現パターンが似通った語について検討するため、出現頻度5以上の語を用いて共起ネットワーク分析を行った。その結果、36語中32語が共起関係でグループ化された(図1)。

同じグループに属することを意味する実線で結ばれたグループは7つあった。まず、1つ目のグループは「相談」、「悩み」、「人」、「多い」の4語で構成されているグループであった。このグループは他の語と共起関係の無い独立したグループであった。2つ目のグループは「登校」、「クラス」、「子」の3語で構成されているグループであった。このグループは、登校に関するグループであると考えられた。3つ目のグループは、「思う」、「自分」、「悪い」の3語で構成されているグループであった。このグループは、不登校に関しての罪責感に関するグループであると考えられた。4つ目のグループは、「大切」、「関係」、「考える」、「寄り添う」、「心」の5語で構成されているグループであった。こ

のグループは、児童生徒に寄り添うことに関するグループであると考えられた。5つ目のグループは、「支援」、「必要」、「児童」、「聞く」、「無理」、「本人」、「精神」の7語で構成されているグループであった。このグループは、最も語数が多いグループであり、不登校の児童生徒本人への支援に関するグループであると考えられた。6つ目のグループは、「行く」、「学校」の2語で構成されているグループであった。このグループは、登校に関するグループであると考えられた。7つ目のグループは、「理由」、「来る」の2語で構成されているグループであった。このグループは、「理由」がグループ外の「必要」と「原因」に共起関係を有していることから、不登校の理由に関するグループであると考えられた。なお、「多い」、「生徒」、「問題」、「原因」の4語は、他の語と共起関係はあるものの、どのグループにも属していない語であった。特に、媒介中心性という観点では「生徒」、「問題」が高い語として挙げられ、様々な語のハブになる語であると考えられた。

(3) 3行要約

AIテキストマイニングにおける文書中の重要な文

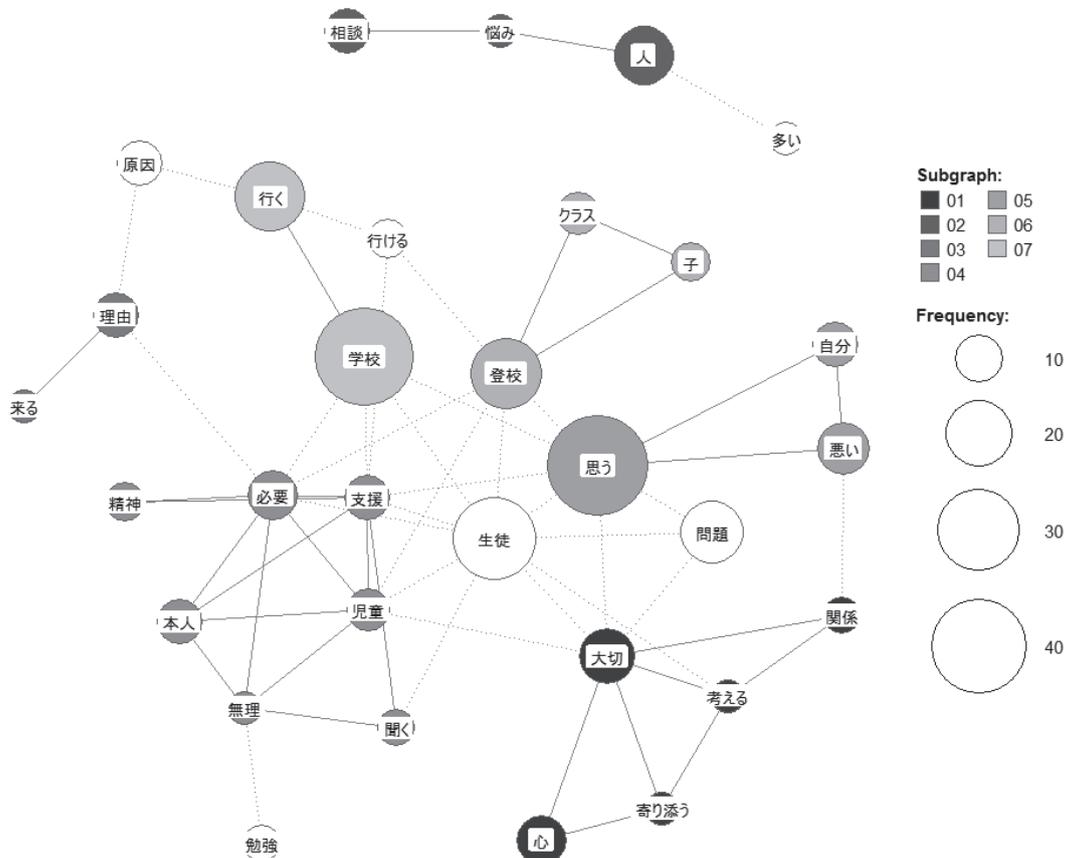


図1. 不登校に関する認識についての共起ネットワーク分析の結果

のみを抜粋して表示する機能である、ダイジェスト機能を用いて全 214 回答を対象に 3 行要約を行った。その結果、「悪いことであるとは思わない」、「悪い事では無いと思います」、「何らかの事情で学校に行けなくなる」との結果が得られた (表 4)。

表4. 3行要約の結果

「不登校は、」
悪いことであるとは思わない
悪い事では無いと思います
何らかの事情で学校に行けなくなる

2. 不登校の児童生徒への教師の対応についての検討

「不登校の児童生徒に対して教師は、」に続く文章完成法による不登校の児童生徒への教師の対応についての回答総数は、197 回答であった。まず、分かち書き処理 (前処理) を行ったところ、1,011 語が得られた。次に、形態素解析を基に出現頻度の高い語を抽出した。なお、出現頻度については 4 以上とし、43 語を抽出した (表 5)。

表5. 出現頻度4以上の語 (43語)

語	出現頻度	語	出現頻度	語	出現頻度
思う	28	人	8	優しい	5
生徒	25	対応	8	話す	5
必要	25	環境	7	解決	4
話	20	見捨てる	7	聞く	4
大切	19	最後	7	見る	4
聞く	19	無理	7	行う	4
学校	18	クラス	6	行く	4
登校	16	原因	6	時間	4
寄り添う	15	来す	6	自身	4
相談	15	理解	6	自分	4
考える	12	コミュニケーション	5	真剣	4
作る	11	気持ち	5	親身	4
向き合う	10	支援	5	来る	4
心	10	乗る	5		
児童	9	本人	5		

(1) 階層的クラスタ分析

全体の傾向を分析するため、語数の出現頻度 4 以上の語に関して階層的クラスタ分析を行った。クラスタ化の方法は Ward 法を用い、距離の推定には Jaccard 係数を用いた。その結果、7 クラスタが得られた (表 6)。

クラスタ 1 は「話す」、「聞く」の生徒の話に関することに関するクラスタであったため「聞く」と命名した。クラスタ 2 は「向き合う」、「理解」、「見捨てる」、「寄り添う」等の生徒に寄り添った対応に関するクラスタであったため「寄り添う」と命名した。クラスタ 3 は

「聞く」、「心」、「気持ち」等の生徒の気持ちに関するクラスタであったため「気持ち」と命名した。クラスタ 4 は「解決」、「支援」等の不登校の解決のための支援に関するクラスタであったため「解決」と命名した。クラスタ 5 は「大切」、「登校」等の登校に関するクラスタであったため「登校」と命名した。クラスタ 6 は相談に関するクラスタであったため「相談」と命名した。クラスタ 7 は「環境」、「親身」等の学校環境面に関するクラスタであったため「環境」と命名した。上記 7 クラスタで構成されていた。

表6. 階層的クラスタ分析の結果

クラスタ名	語
1 聞く	話、聞く 学校、来す、真剣、向き合う、理解、対応、必要、見捨てる、寄り添う、最後、見る、優しい、無理、本人、話す、来る、クラス 原因 コミュニケーション 時間
2 寄り添う	聞く、心、気持ち、自身、自分
3 気持ち	人、解決、支援、行う
4 解決	大切、思う、考える、登校、生徒、児童
5 登校	相談、乗る
6 相談	環境、作る、親身、行く
7 環境	

(2) 共起ネットワーク分析

出現パターンが似通った語について検討するため、出現頻度 4 以上の語を用いて共起ネットワーク分析を行った。その結果、43 語のうち 35 語が共起関係でグループ化された (図 2)。実線で結ばれたグループは 8 つあった。1 つ目のグループは、「相談」、「乗る」の 2 語で構成されているグループであった。このグループは、相談に関するグループであると考えられた。2 つ目のグループは、「話」、「聞く」の 2 語で構成されているグループであった。このグループは、児童生徒の話に関することに関するグループであると考えられた。3 つ目のグループは、「学校」、「来す」、「作る」、「環境」の 4 語で構成されているグループであった。このグループは、環境に関するグループであると考えられた。4 つ目のグループは、「支援」、「行う」、「解決」の 3 語で構成されているグループであった。このグループは、課題の解決のための支援に関するグループであると考えられた。5 つ目のグループは、「生徒」、「登校」、「考える」、「必要」、「思う」、「大切」、「児童」の 7 語で構成されているグループであった。このグループは、最大の語数を有するグループであり、登校に関するグループであると考えられた。6 つ目のグループは、「心」、「聞く」、「自分」、「自身」、「気持ち」の 5 語で構成さ

まず、「不登校」のしろうと理論についてである。出現頻度の高い語を用いた階層的クラスタ分析から得られた各クラスタ名は、「支援」、「環境」、「関係」、「悩み」、「登校」、「原因」であった。「悩み」、「登校」、「原因」といったクラスタから、大学生は不登校について、悩みや何かの原因があって不登校になるのではないかという認識を持っていると考えられる。また、「支援」、「環境」、「関係」といったクラスタからは、不登校に関しては、寄り添って話を聞いたり、問題を解決したりすることが重要であるとの認識を持っていると考えられる。また、共起ネットワーク分析の結果では、「自分」、「悪い」、「思う」という語のグループもみられた。3語のグループのため正確に判断することは難しいが、不登校の児童生徒自身に責任があるという認識が表出している可能性も考えられる。この点については、今後も検討が必要であると考えられる。

さらに、「生徒」、「問題」の2語は、他の語と共起関係があるにもかかわらず、どのグループにも属さない語であるという結果であった。これらの語は、不登校を表す語のハブとしての機能を持つ語である可能性が考えられる。

3行要約の結果からは、不登校は悪いことではなく、何らかの事情があって、学校に行けなくなることという認識を持っていることが明らかとなった。この結果は、先の分析と類似した結果であり、大学生は不登校に対しての一定の理解を示していることが明らかとなった。今回明らかとなった不登校に関する認識では、「悩み」、「環境」など不登校に関する素朴な語が含まれるクラスタが抽出されていた。大学生に不登校の生徒のイメージを調査した池田(2000)では、大学生がもつ不登校のイメージが「学習上の困難がある」、「友人関係がうまくいかない」などの「ある意味では偏見も含めての素朴な信念」を反映したものであったことを明らかにしている。このことから、本研究において明らかとなった大学生のもつ不登校のしろうと理論についても素朴なものである傾向がみられた可能性が考えられる。

次に、「不登校の児童生徒への教師の対応」に関するしろうと理論についてである。出現頻度の高い語を用いた階層的クラスタ分析から得られた各クラスタ名は、「聞く」、「寄り添う」、「気持ち」、「解決」、「登校」、「相談」、「環境」であった。これらから児童生徒の気持ちに寄り添って話を聞くことや、学校に再登校できるよ

う児童生徒が抱えている課題を解決させるために相談に乗るような対応が必要なのではないかとの認識を持っていることが明らかとなったと考えられる。また、共起ネットワーク分析の結果からは、「生徒」、「考える」、「大切」、「必要」、「登校」などの語が共起関係にあるグループがネットワークの中心となっているため、児童生徒が登校するために、支援を行うという認識が表出していると考えられる。さらに、3行要約の結果からは、心のケアを行うことや、不登校の児童生徒に寄り添う、相談に乗るといった教師として不登校の児童生徒の支援にかかわる際の重要な視点が見出された。加えて、「寄り添う」、「向き合う」などが頻出語の上位にあることから、教員免許状取得を目指して学習を始めた大学生が、不登校の児童生徒に教師として受け入れ、支援しようとする姿勢を持っていることが示されたと考えられる。

以上から、教員免許状取得を目指して学習を始めた大学生における不登校のしろうと理論が明らかとなった。しかしながら、本研究の結果からは、山本(2007)が示したような不登校に対する具体的な支援方法については見出されなかった。Furnham(1988)によれば、大部分のしろうと理論はタイプ分けしたものやカテゴリー化したものに関する初歩的な記述であると指摘している。本研究において抽出されたワードもこの指摘に準ずると考えられる。そのため、教員免許状取得を目指して学習を始めた大学生のもつ不登校の支援に関するしろうと理論をある程度反映したものであると考えられる。教職コアカリキュラム(文部科学省, 2017)でも示されている通り、教師として不登校の児童生徒を支援するためには、教職課程において具体的な支援方法についての知識を教職課程で身に付けるべきであると考えられる。また、今後はそれらについて、ケーススタディなどを用いた実践的な学びを通して身につけていく必要もあると考えられる。例えば、田村(2012)では、具体的なケースを使った討論形式の学習であるケースメソッドを教職志望者に用いた結果、教職志望者の「チーム援助志向性」が上昇したことを報告している。不登校の児童生徒に対してはチームで援助を行うことが求められている現状からも(文部科学省, 2016)、本研究で明らかとなった大学生のもつ不登校の児童生徒に対する「寄り添う」、「向き合う」など支援しようとする姿勢をより高い具体的な支援技術へと昇華する必要がある。

最後に本研究の限界点について言及する。まず本研究はサンプルサイズが小さいため、データに偏りがある可能性が考えられる。そのため教員免許状の取得を目指す大学生の不登校に対する多様な認識を反映しているとは言い難い。また、調査対象者の多くが同じ教科の教員免許状を取得する学科に在籍する大学生が対象であったことから、教科特有のバイアスなどが存在する可能性が考えられる。今後は、さまざまな教科の教員免許状取得を目指す大学生を対象に不登校のしろうと理論についての検討を行うべきであると考えられる。加えて、回答した大学生自身もしくは周囲の身近な人が不登校状態にあった経験があるなどの場合は、不登校に関するしろうと理論にも影響を及ぼす可能性も考えられるため、そのような面を考慮した検討も今後必要であろう。

さらに、不登校の児童生徒を支援するという意味では、教員免許状の取得を目指す学生だけでなく、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの学校現場を支援する専門職を目指す立場にある学生においても、不登校のしろうと理論について検討を行う必要があると考えられる。

本研究は、大学生の入学後他の教職に関する講義からの影響を避けるためなるべく早期に調査を実施することを旨とし、初回オリエンテーションでの調査実施を計画していた。しかしながら、COVID-19の感染拡大により新入生の入学に際して混乱が生じたため、当初計画していた調査を延期せざるを得なかった。そのため、他の教職に関する講義からの影響を完全に排除しきれていない。今後は講義初回のオリエンテーションの際などに調査を行うなど他の教職課程の講義の影響を受けないような対処が必要である。

謝辞

本研究を実施するにあたり、調査にご協力いただきました大学生の皆さまに、記して感謝の意を表します。

付記

本研究の一部は、第20回新潟医療福祉学会学術集會にて演題発表した。

引用文献

有光興記 2001 「あがり」のしろうと理論:「あがり」の喚起状況と原因帰属の関係 社会心理学研究第

17巻第1号 1-11

Furnham, A. F. 1988 Lay Theories: Everyday understanding of problems in the social sciences.

細江達郎(監訳) しろうと理論 北大路書房

樋口耕一 2020 社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—第2版 ナカニシヤ出版

池田知香 2000 教員養成課程の学生の不登校観(1) 日本教育心理学会総会発表論文集 第42巻 305

石隈利紀 2004 学校心理学とその動向—心理教育的援助サービスの実践と理論の体系を目指して—心理学評論 第47巻第3号 332-347

石隈利紀 1999 学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス— 誠信書房

伊藤美奈子 2003 保健室登校の実態把握ならびに養護教諭の悩みと意識—スクールカウンセラーとの協働に注目して— 教育心理学研究第51巻第3号 251-260

勝谷紀子・岡 隆・坂本真士・朝川明男・山本真菜 2011 日本の大学生のうつのしろうと理論—テキストマインディングによる形態素分析とKJ法による内容分析— 社会言語科学 第13巻第2号 107-115

勝又陽太郎・高橋夕佳梨 2015 大学生におけるひきこもりのしろうと理論 人間生活学研究 第6号 93-100

小池春妙 2007 不登校に対するイメージ—現代の若者は不登校をどう見ているか— 日本心理学会第71回大会発表論文集

文部科学省 2017 教職課程コアカリキュラム https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/s-hotou/126/houkoku/1398442.htm

文部科学省 2010 生徒指導提要 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1404008.htm

文部科学省 2014 生徒指導リーフ 不登校の予防 <https://www.nier.go.jp/shido/leaf/leaf14.pdf>

文部科学省 2016 「チームとしての学校」が求められる背景 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/c-hukyo3/siryo/attach/1365970.htm

文部科学省 2020 令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果に

ついて

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htm

松永美希・中村菜々子・三浦正江・原田ゆきの 2017 新任教師におけるリアリティ・ショック要因尺度の作成 心理学研究 第 88 巻第 4 号 337-347

高信智加子・下田芳幸・石津憲一郎 2013 中学校教員の不登校支援に関する実態調査 富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要 教育実践研究 第 7 号 21-26

瀧井美緒・上田純平 2020 トラウマのしろうと理論—女子大学生を対象とした計量テキスト分析による検討— 第 20 回日本認知療法・認知行動療法学会大会抄録集 160

田村修一 2012 ケースメソッドが教職志望者の「チーム援助志向性」に及ぼす効果 北里大学一般教育紀要 第 17 巻 133-149

都丸けい子・庄司一子 2005 生徒との人間関係における中学校教師の悩みと変容に関する研究 教育心理学研究 第 53 巻第 4 号 467-478

山本 奨 2007 不登校状態に有効な教師による支援方法 教育心理学研究 第 55 巻 60-71